滞留状況と移民企業家

—ロサンゼルス日系移民の歴史社会学的考察から—

Sojourning and Immigrant Entrepreneurship: Historical Sociology of Japanese Immigrants in Los Angeles

南川 文里

MINAMIKAWA Fuminori

The aim of this paper is to analyze the relation between the immigrant entrepreneurship and the long-term *migratory process*. The migratory process is often conceived of as a linear settlement process on the host society. In order to reconsider the process critically, I introduce the concept of *sojourner* defined as an immigrant who has an ambivalent orientation linking ‘temporary stay’ and ‘settlement’. Then I examine the historical development of Japanese immigrant entrepreneurs in Los Angeles focusing on their human or social capital and institutional support (‘Kenjinkai’ and rotating credit associations). By examining this historical case, Japanese immigrant entrepreneurs prolonged their stay paradoxically because of their sojourning situation. Finally I insist that the settlement process of sojourning immigrants should be considered as unintended consequences.

1. はじめに：移民過程と移民企業の展開

現在、国境を越える人の移動とそれに付随する現象が大きな注目を集め、現代の国際移民に生じている大規模な変化が強調されている。しかし変化の大きさに関心が集中する一方で、移民現象を包括的に把握するための枠組が十分に提示されているとは言い難い。本稿は、現代移民の変動も念頭に置きながら、移民研究の枠組を長く規定してきた20世紀初頭「大量移民の時代」におけるアメリカ移民の「移民過程 (migratory process)」を、歴史社会学的に再検討することで、現状分析に留まらない理論枠組の再構築の可能性を探るものである。ここで移民過程とは、移民現象の開始からホスト社会への編入や定住、エスニック・マイノリティの形成を含み込む長期的な過程を指している [Castels and Miller, 1993]。特に本稿では、スモールビジネスや自営業に従事する「移民企業家 (immigrant entrepreneurs)」の移民過程における位置づけに着目したい。移民 (エスニック) 企業は、差別や法的資格などによって制限的な状況にある移民の経済的上昇の手段として論じられる傾向が強かったが、今日では、移民ネットワークやコミュニティの重要な機関としても注目されている [Light, 1972; Light and Bhachu eds., 1993]。移民のホスト社会への編入過程において、移民企業の展開と変容が非常に重要な位置を占めていると見なされ始めたのである⁽¹⁾。本稿では、移民過程の中に移民企業の展開を位置づけることで、移民が企業家に従事することの意味を考察する。そのため、アメリカ移民企業論の展開の中で重要かつ「典型的」な歴史的モデルとされた日系移民の事例を取り上げ、検討する。

これまでの日系移民企業を扱った研究では、移民過程における変容よりも、「コミュニティの均質性」や「エスニックな結束 (ethnic solidarity)」を強調した分析がなされる傾

向が強かった [Bonacich and Modell, 1980; Fujita and O' Brien, 1991]。しかし、移民過程という視点は、移民企業を取り巻く状況を、静態的で均質なコミュニティとしてではなく、動態的な社会変動として捉えるものである⁽²⁾。よって、長期的な移民過程という通時的な視点から移民企業を考察することは、これまで移民企業論で前提視されていたことを問い直す作業である。そしてまた、移民企業の活動から逆に移民過程の理解を再考することでもある。そこで本稿では、まず、移民過程と企業家活動を結びつける分析概念として「滞留」概念を提示する（2節）。次に、実際にロサンゼルス日系移民の事例について、移住開始後早い段階での企業家活動の変化、企業家活動を支えた社会的制度、移民企業家個人の特徴を概観し（3節）、滞留者という視点から滞在の長期化への契機を見出す（4節）。そして、滞留概念から導かれる移民研究の課題を示す（5節）。

2. 「滞留者」としての移民

移民過程に関して最も支配的な仮説は「一時滞在から定住へ」という定住化論である。カースルズとミラーは、移民過程を一時滞在／社会的ネットワークの構築／滞在の長期化とエスニック・コミュニティの形成／永住、という4つの段階にモデル化した [Castels and Miller, 1993: 23]。このモデルでは、移民企業は「滞在の長期化」段階で形成されるエスニック・コミュニティを構成する「独自の制度」の1つに数えられ、移民の定住化過程の一指標として位置づけられる。また、定住化論では各段階を結ぶ過程、各段階の間の連関についての指摘が不十分であり、しばしばそれがナチュラル・ヒストリーとして語られる。一方、ポルテスとベレスは、単線的な定住化論では説明が困難な多様な移民現象（環流移民、専門職移民、政治難民等）を分析するために、移民の様々な階級的起源と受容状況を交差させることで、移民の編入過程を位置づける「編入様式 (modes of incorporation)」論を提示した [Portes and Böröcz, 1989: 620]。編入様式論では、移民企業家は定住化段階の指標ではなく、「マニュアル労働者」とは異なる「企業家」という階級的な起源によって説明された。しかし、企業家的な起源を強調したため、逆に階梯移動のダイナミクスや企業家職内での変容を、時間軸に応じたホスト／出身地社会の変動や移民自身の変化（家族形成、高齢化、世代交代など）と結びつけて分析する枠組みとしては不十分であった。

本稿では、移民過程における移民を取り巻く状況の偶発的な変動を反映させながら、移民企業の展開を単線的な定住化論に陥ることなく理解するため、「滞留 (sojourning)」という概念を提示する。シウは、滞留者 (sojourner) を「同化することなく、人生の多くの年月を海外で過ごす異邦人 (stranger)」と定義し、特定の移民に見られる同化を拒否する傾向は、その一時滞的な性格に基づいているとした [Siu, 1952: 34]。シウの滞留者概念を移民企業論に適用させたのが、ボナシッチの「中間マイノリティ論 (middleman minority theory)」である。ボナシッチによれば、滞留者の性格を持つ移民は、なるべく短期間で移住の目的を達成しようとするため、節約やハードワークも厭わない。また、同化を拒否する傾向ゆえ自集団内で結束し、ホスト社会からの敵意の対象になりやすい。そのような移民が従事する職として適していたのが、リスクは高くとも労働者職よりも大きな見返りが期待でき、かつ参入の障壁も低いスモールビジネスなどの「中間者職」であった [Bonacich, 1973]。ボナシッチは、一時滞的な性格を持つ「滞留者」という概念を導入す

ることで、移民企業家の登場を理解しようと試みたのである。

しかし、「滞留者」を一時的に滞在し帰国する「一時滞在移民 (temporary migrants)」として定義しただけでは、単線的な定住化論仮説への十分な批判にはなりえない。なぜなら、一時滞在移民の中で生じる滞在の長期化や定住化といった現象の説明自体は、「一時滞在から定住へ」の志向の転換という定住化仮説と同じ論理でなされるからである⁽³⁾。その意味で一時滞在志向の強調と定住化仮説とは相補的な位置にある。また、一時滞在・非同化といった性格から、滞留移民の集団内の結束の強さが強調されたが、「同化しない」ゆえに「結束する」と断定するのは短絡的と言わざるを得ない。滞留移民は、その一時滞在志向ゆえに、ホスト社会からの敵意へのリアクションとして結束する一枚岩的集団として描かれることが多かった。そのような議論において、移民過程がもたらす移民集団内外の変化が、十分に反映されていたとは言い難い。

以上から本稿では、移民過程との連関を射程に収めつつ、単純な定住化論にも、一時滞在移民の一面的な結束の強調にも回収されない形で、「滞留」概念を再定義したい。「滞留」概念を用いた多くの論者は、その一時滞在性を強調しながらも、そうした性格を保持しながら滞在を長期化させることについて言及している。滞留と移民企業とを結びつけたボナシッチは、滞留者はホスト社会での滞在中で、「帰ること」と「とどまり続けること」のジレンマに直面し、その両義的状况ゆえにスモールビジネスという経済的地位に集中すると指摘した⁽⁴⁾ [Bonacich, 1973: 592-593]。本稿は、この点を積極的に敷衍させ、「滞留」を、単なる一時滞在としてではなく、「帰る」と「とどまる」という相対立する志向が並存する両義的状况として、定義する。「滞留」とは、定住を前提視せず、一時滞在志向が滞在中の長期化に矛盾するものではないという立場から、国際移民を分析するための視角であるといえる。ここでは、ホスト社会に対する移民の態度は、基底に抱えた両義的な志向と埋め込まれた社会的文脈との連関によって説明される。それは従来、「定住化」を前提としながら構築されてきたアメリカ移民研究の歴史的事例を、滞留の両義性をもって批判的に再検討し、移民をトランスナショナルな現象として把握していく作業に結びつけるものである。このような問題関心のもと、20世紀初頭ロサンゼルス日系移民企業の歴史社会学的分析を通して、両義的な「滞留者としての移民」という視点の有効性を探ってみたい。

3. 20世紀初頭ロサンゼルスにおける日系移民企業家

1) 移民社会形成期の移民企業家の登場と変容

本稿の対象時期は、日米政府間の「紳士協定 (Gentlemen's Agreement)」の合意により、「出稼ぎ」労働移民が停止され、在米日本人の家族の「呼び寄せ」移民へと転換する1908年の前後である。この移民政策の転換は、しばしば「出稼ぎ (=一時滞在)」から「定住」への転機として、定住化論の文脈の中に位置づけられている [Takaki, 1988: 52]。しかし、家族の呼び寄せが即、定住への転換を示しているわけではなかった。ロサンゼルスという地理的状况に着目すれば、相対的に遅れた、しかし急激な都市化と地域市場の拡張による就業機会の拡大を背景に、従来の「出稼ぎ」志向の日系移民労働者がアメリカ各地から大量に流入していた。合衆国センサスによれば、1900年には152人だったロサンゼルス市内の日系住民人口は1910年には3931人に増加しており、他地域からの日系移民労働者層の流入が、移民政策の転換による「呼び寄せ」移民の流入と重なりながら移民社会を

形成していた。そのような移民過程の変化の渦中にあった20世紀初頭のロサンゼルスという歴史的・地理的状況に即しながら、日系移民企業の展開を、それを取り巻く移民社会の変化と合わせて分析を進めたい。

表1 ロサンゼルスにおける日系移民による企業数a (1904年／1909年)

ビジネスの種類	1904年12月b	1909年6月c	ビジネスの種類	1904年12月b	1909年6月c
1) 店舗			3) 娯楽		
書店	5	5	ビリヤード	13	d*33
美術品・骨董品	7	15	映画館	-	1
果物・タバコ	-	20			
食糧品	6	27	4) その他		
その他	3	18	竹細工屋	5	*1
			豆腐屋	-	3
2) 個人サービス			靴修理業	2	16
理髪店	18	44	運送業	-	10
銭湯	8	d*26	銀行	-	2
ホテル・下宿	18	90	雇用代理人	12	7
レストラン(アメリカ食)	21	25	写真ギャラリー	-	6
レストラン(日本食)	12	58	新聞・雑誌	5	7
仕立屋	2	14	印刷業	-	2
ドレスメイキング	-	2	雑務	21	35
洗濯屋	2	7	合計	160	e473

a 外科医・産婆・歯科医・通訳ほか専門職の男女は含まれていない。

b 1905年の『日米年鑑 (Japanese-American Yearbook)』からのデータによる。

c *は1908年12月の『日米年鑑』からのデータである。

d ほとんどが同時に他の業種とつながりを持っている。

e dに示した理由により、ビジネスの数は少なくなっている。

【出典】 *Reports of Immigration Commission*, p.225.

表1は、合衆国上院 (U.S. Congress, Senate) の移民委員会 (Immigration Commission ; 以下ICと省略) が1911年に提出した報告書『移民委員会報告 (*Reports of Immigration Commission*)』(以下『報告』と省略) をもとに作成したもので、1904年、1909年におけるロサンゼルス市内の日系移民企業の軒数を示している。この期間に、日系住民の経営による営業数は160軒から473軒へと約3倍に増加している。業種数では、外務省通商局の「北米南加州移民事情報告書」によれば1902年から1908年の間で、27業種から46業種へと増加し、特定商品を扱う商店(魚屋、小間物屋、豆腐屋など)や専門職(医師、通訳、産婆など)が登場している[外務省通商局, 1908: 10-13]。このような営業数の増加と業種が多様化は、移民社会の形成を如実に示している。

業種別では、両時点を通じて中心的な位置にあるのが「ホテル・下宿」「レストラン」「理髪店」である。レストラン業の一部を除けば、これらの業種の顧客の大部分は日系移民が占めていた [IC, 1911: 115]。特に「ホテル・下宿」業は宿泊だけでなく、職の斡旋や出入国手続きの代行など、移民の生活過程に必要な諸サービスを提供し、移民ネットワークの結節としての役割を果たしていた⁽⁵⁾。これらの業種は1890年代に投機的な移民企業家によって切り開かれたものであり、このような「先行者」の存在によって、移民が新規参入しやすい分野となっていた。また、新規業種としては、「果物・タバコ」「食糧品店」の登場・急増が挙げられる。これらの業種は「フルーツスタンド」「グロサリーストア」と呼ばれ、1920年代以降は都市部の移民企業家の中心的業種に発展したが、その特徴は、顧客層が日系移民社会に限定されず白人顧客も対象としていた点にある。『報告』では、この業種における各店舗の白人顧客の割合は、5%のものから90%のものまで幅広く、平均は39.1%となっている [IC, 1911: 362]。ここに、日系移民の労働者層へのサービスが中心であった日系移民企業の展開に、変化の萌芽が生じていたことが見て取れる。

以上から、1904年から1909年の期間における日系移民企業は、日系移民労働者層を対象とした諸サービスの提供という基本的な特徴では通底するものの、数的な増加や多様化が顕著で、まだ少数ながらホスト社会向けの業種の登場も確認できる。そして、このような異なった種類の移民企業が並存する状況を、「一時滞在」や「定住」といった一面的な概念では測ることは難しい。

2) 企業家を支える制度：滞留移民の「結束」

多くの移民企業家研究は、労働職での階梯上昇が望めない制限的な機会構造では、企業家職への従事が経済的獲得の有効な手段となりうると主張してきた。そして、特定の移民集団における企業家の増加を、個人の能力や努力に帰すよりも、集団内の相互扶助的な制度に着目して説明する傾向が強かった [Light, 1972; Light and Bonacich, 1988]。特に日系移民に関しては、「エスニックな結束」に基づいた制度の存在が、様々な理論的な立場から強調されてきた⁽⁶⁾。しかし本稿は、「コミュニティの均質性」を前提とした「エスニックな結束」を用いることを留保し、出身地域に基づく「県人」の形成と編成に着目しながら、企業家層の登場を促した社会状況について説明したい。

日系移民の企業家職への従事を可能にした制度的基盤として、しばしば注目されてきたのが県人会と金融講 (rotating credit association) である [Light, 1972]。県人会は、移民の出身県に基づいた組織で、その組織化は1900年代半ばから1910年代前半にかけて活発化した。日本語新聞『日米』では、県人会について「先づ故郷の親族友人等の関係を利用して散乱せる人心を結合し一面には徳義上の制裁を加へ他面には依て立つ処の目的を実行せしめ且つ新たに来る処の移民を指導し之に職業を紹介し学業も奨励し恰も一家族の如き関係を為す」と述べられている⁽⁷⁾。このように県人会は、同郷者や親族間の個人間ネットワークを統合することで、制裁力を伴う強い結合力を持った組織として形成された。新規移民は県人会という制度的支援を得ることで職や住居を獲得し、県人を媒介としたネットワークに組み込まれていった。さらに県人会は相互扶助的な福祉機関として、職や身寄りを失った同県人へのケアも行った⁽⁸⁾。しかし、こうした県人会の機能は、日系移民のサブ集団としての県人間の対抗関係を反映させたものでもあった。例えば、南加広島県人会設立

時には「羅府に於ける広島県人は（略）団結力に乏しく卑屈にして眼前の小利を営むに安んじ寧ろ他県人に利用される傾きあり」と述べられているように、会を持たない県人間の「団結力」の弱さゆえ「他県人に利用」されることへの危惧があった⁽⁹⁾。

移民企業家に関する県人会の役割としては、先に挙げた職の斡旋（信頼できる労働力の獲得）の他に、資金面での支援があった。そこで重要なのが「頼母子講」に代表されるインフォーマルな金融制度としての金融講である。金融講とは定期的な出資による資金をもとに、各出資者に行き渡るまで順次融資する集団で、定期的な少ない出資で一定規模の資金の獲得を可能にした。銀行からの融資の期待できない日系移民社会では、金融講は「唯一の小金融機関」として、移民企業の起業・経営に強く関わっていた⁽¹⁰⁾。しかし、講の運営においては「故国町村の如く何代も以前から土着し互いに熟知するといふ関係にないので、相互信用といふものが甚だしく欠如して居り、相互の制裁も薄い」ため、「不徳義の當務者や組合員」の出現で講の破綻を招くというリスクを抱えていた〔竹田、1929: 119〕。このような状況において、先述した「徳義上の制裁を加へ」られる「一家族の如き関係」を持つとされた県人会のメンバーシップは、金融講形成に必要な信頼関係の重要な基盤となり得るものだった〔Modell, 1977: 92〕。また、一部の有力県人会は、「県人」を軸にして制度的な金融機関である貯蓄組合を立ち上げ、破綻のリスクを回避しつつ頼母子講以上に高額な融資を可能にすべく活動していた⁽¹¹⁾。

以上のように、この時期に登場した県人会は、金融制度と結びつきながら移民企業に様々な資源を提供していた。しかし、各県人会の間の格差については留意しておく必要がある。日系移民の出移民地域は中国・九州地域に偏っており、これらの地域の県人会は人的にも財政的にも確かな社会的基盤を有していた。しかし同一県出身者が非常に少ない県人会の場合、社会的基盤の欠如から「有名無実化」したり「親睦団体」以上の役割を持たないものもあった⁽¹²⁾。これは、県人会が提供する資源が不均衡に分配されていたことを示唆している。ボナシッチは「滞留者のコミュニティは、出身国での地域的・言語的・政治的・宗教的相違に基づく分裂と対立に満ちている」と指摘している〔Bonacich, 1973: 586〕。日系移民社会もその例外ではなく、出身地域と結びつく県人会を中心とした対抗的な関係の中で、企業家への従事を支援する諸資源は分配され、その意味で「県人」とは重要な「社会的資本（social capital）」であった。少なくとも、この時期の日系移民に見られた「結束」は、単なるホスト社会からの敵意に対する一面的な反応と断定することはできない。むしろ県人会を中心とした「結束」は、移民過程における移民ネットワーク（「県人」）の不均衡な再編成と相互の対抗関係の中で理解すべきなのである。

3）移民企業家の条件：人的資本と社会的資本

では、実際にこの時期に企業家となった移民は、いかなる社会的・経済的背景を持っていたのだろうか。『報告』によるロサンゼルス日系移民の「自営業者」の調査資料を参照しながら、その特徴を考えてみたい。

まずロサンゼルス市内の日系自営業者の渡米前および渡米直後の職業を見てみよう〔IC, 1911: 365〕。『報告』によれば、自営業者の42%（98人中38人）が、渡米前にも「自営業」に従事していたと回答していた。ロサンゼルスで賃金労働者の移民の場合、渡米前に自営業に従事していた経験を持つのは、5%（40人中2人）に過ぎない。農村区域の小農

民出身者が大部分を占めた日系移民において、自営業者の4割以上を元「自営業者」が占めていたことは、顕著な特徴であるといえる。これらの自営業出身者の場合、経営に必要な知識や技能だけでなく、自営業を始めるという動機を保持して渡米した者も少なくなかった [IC, 1911: 105]。だが同時に、渡米後最初の職業として「自営業」を挙げたのは16名に過ぎず、大半が家内サービス業 (30人) や農場労働者 (20人) といった「非自営職」に従事していた。『報告』では、渡米時に十分な資本を持てなかった移民は、起業のための資金を、渡米後の労働による賃金の貯蓄以外に、他の移民とのパートナーシップやローン形成を通して獲得したと述べられている [IC, 1911: 108]。ここで、県人会を基盤とした金融講や貯蓄組合が重要な役割を果たしたのは言うまでもない。

表2 日系移民男性の職業・年齢別婚姻の状況（1909年ロサンゼルス）

職 業	特定の年齢集団における人数																			
	16-19歳				20-29歳				30-44歳				45歳以上				合計			
	単身	結婚	死別	合計	単身	結婚	死別	合計	単身	結婚	死別	合計	単身	結婚	死別	合計	単身	結婚	死別	合計
自営業者	-	-	-	-	23	4	-	27	16	45	1	62	-	9	2	11	39	58	3	100
賃金生活者	-	-	-	-	17	1	-	18	13	8	-	21	-	1	-	1	30	10	-	40
合 計	-	-	-	-	40	5	-	45	29	53	1	83	-	10	2	12	69	68	3	144

【出典】 *Reports of Immigration Commission*, p.367.

もう一つの有力な背景として、配偶者の存在を挙げることができる。表2によれば、男性自営業者の既婚率は約6割に達する。「呼び寄せ」移民への転換により、女性移民が増加していたとはいえ、当時の日系移民社会の男女比が9:1であったことも考慮すれば、その割合の高さは際立っている。スモールビジネス主体の日系移民企業の場合、大部分が賃金労働者を雇うだけの十分な利益は期待できないため、経営を支援する労働力の源として家族に依存する傾向が強かった[Yanagisako, 1985: 50]。このような意味では、「呼び寄せ」移民とは、単に家族を「再結合」させるだけでなく、移民企業に必要な(無賃金の)家族労働力の確保という側面も持っていた。

以上から、当時の移民企業家は、自営業経験者が多く（人的資本としての自営業経験および動機）、友人や「県人」間の関係の利用や家族形成を通して（人間関係に基づく社会的資本）、労働者職から企業家職へと進出していったといえる。だが、企業家への道はすべての移民に等しく開かれていたのではなく、利用可能な人的・社会的な資本を所持する移民たちに限られていた。先述したように、滞留状況にある日系移民社会とは、均質で平板なものでは決してなく、その地域的・階級的な出自と結びついた社会的ネットワークの交差に応じて不均衡に資源が分配されるような、動態的で重層的な性格を持っていた。

最後に、移民企業の経営のスタイルについても見ておきたい。表3（次頁参照）によれば、1909年の段階で、1905年以降に設立したものが全体の7割以上を占めている。これは、下宿屋や理髪店のように移住初期からの中心業種でも見られる。ここから、中心的業種も同一企業家が操業し続けるのではなく、業種内でも頻繁に企業の交代が生じていたことが

表3 日系移民企業の業種別設立年度（1909年ロサンゼルス）

営業種	企業設立年度							サンプル合計
	-1900	1901-1902	1903-1904	1905-1906	1907-1908	1909	不明	
美術品骨董品	-	3	2	-	1	-	-	6
理髪店	-	1	-	3	4	-	-	8
ビリヤード場	-	-	1	-	5	-	-	6
下宿屋	-	1	1	2	1	-	1	6
靴工業	-	-	1	1	1	-	-	3
ドラッグストア・書店	-	-	2	3	-	-	-	5
果物・菓子・タバコ	-	-	-	5	4	-	-	9
グロサリー	-	-	2	3	4	-	-	9
洗濯屋	-	-	1	1	4	1	-	7
肉・魚店	-	1	-	1	3	-	-	5
レストラン	1	-	1	3	4	-	-	9
仕立屋・クリーニング	1	-	-	2	1	-	-	4
その他	-	1	2	4	7	-	-	14
サンプル合計	2	7	13	28	39	1	1	91

【出典】 *Reports of Immigration Commission*, pp.361-364より作成

わかる。この時期の移民企業は、同一店舗・業種にとどまらず、経済的機会を求めて流動的に事業展開を進めていく傾向が強かった。それを反映させるように、日系移民の店舗は粗末な構造で住居も兼ねる場合も多く、その衛生状況はしばしばホスト社会からの批判の標的となった。しかし、先述した家族労働力の活用や簡易な店舗、低い生活水準による企業経営コストの削減に、「出稼ぎ」志向がもたらす節約やハードワークといった態度も加わることで、日系移民企業は白人同業者に対して、競争上優位に立つことができた⁽¹³⁾。節約・倹約の態度、低い生活水準、長時間の店舗操業に代表されるハードワークといった日系移民企業家のスタイルは、ホスト社会の人種エスニックなヒエラルキー構造による制限的な状況において、「出稼ぎ」の目的を達成するべく、利用可能な人的・社会的な資源を駆使することによって形成されたものであった。

4. 滞在の長期化はいかにして生じたのか？

以上見てきたように、20世紀初頭のロサンゼルスにおける日系移民企業家は、一時滞在志向の「出稼ぎ」移民の性格を反映させながら、制限的機会構造でさらに大きな経済的獲得を図った状況で登場してきた。『報告』によれば、1909年の平均所得は賄い付き下宿の賃金労働者440ドル、賄いなし下宿の賃金労働者719ドルに対し、自営業者は1155ドルであり、ここからも経済的な魅力が企業家への転業を促したことがわかる [IC, 1911: 371-372]。しかし自営職内での格差も大きく、賃金労働者職以下の所得しか得られないことや倒産・廃業に追い込まれることも少なくなく、自営業への従事自体が投機的側面を持っていた。そのため実際に自営業に従事したのは、第3節で見たように、起業・経営において利用できる一定程度の人的・社会的資本を有した移民が中心であった。

ただし、このような状況を一時滞在移民によるものと断定してしまうことは、移民過程

上における日系移民企業の意義を逃してしまうことでもある。なぜならば、移民企業家の中には、同時に「定住化」の指標ともいえる現象が生じていたからである。例えば、『報告』には、ビジネスに従事する日系移民男性の73%が、アメリカへの永久的な滞在を希望しており、所得の使途として出身地への送金よりもビジネスへの投資が主になっているとの記述もある [IC, 1911: 243-245]。1910年頃の日系移民企業家は、一時滞在的な性格を反映させた経営スタイルを取りながら同時に、滞在の長期化あるいは定住化と呼びうる変化を見せ始めていた。その意味で、日系移民企業家は、一時滞在と定住という二つの異なる志向を同時に含み込んだ「滞留」状況を端的に示していた。

しかし、実際に問題なのは、異なる志向が単に「並存」しているということではなく、それが互いにどのような関係を結んでいたかという点である。そして、定住の兆候を見せた移民の移民過程を、目的論的な定住化論に絡め取られることなく、その流動性も組み込みつつ解釈するためには、二つの志向の相互関係がいかなる歴史的・社会的諸力のもとで「結果として」滞在を長期化させてゆくことになったのかを、明らかにせねばなるまい。

日系移民の企業家職への進出の背景には、極めて制限的な機会構造があった。「出稼ぎ」移民として渡米した日系移民にとって、機会は農場・鉄道労働者と都市部のサービス業（掃除夫やレストラン従業員等）といったごく一部の職に限られており、またその賃金労働の部門内でも上級の職につく機会は与えられなかった [IC, 1911: 104]。このような状況下で、経済的獲得を増やす有効な手段が移民企業であり、その競争力を支えたのが、移民の一時滞在志向を強く反映させたハードワークや節約の態度、社会的資本の活用であった。しかし、その競争力が一時滞在志向に基づいている以上、そのようなスタイルを維持することでしか、制限的状况で同等の獲得を期待することはできなかった。それゆえ移民企業家は、移住当初の経済的目標を達成させるため、あるいはそれ以上の獲得を得るために、一時滞在志向に裏付けられた移民企業の流動的な経済活動が続けつつ、滞在を長期化させることになったのである。さらに、ロサンゼルス相対的な好況や日本の政治経済的な状況も移民の帰国を引き延ばす要因となっていた⁽¹⁴⁾。このように、日系移民は「一時滞在」から「定住」へと転換したというよりは、一時滞在志向ゆえに可能になった経済的獲得が、他の社会的・経済的要素と関わっていくことで、逆説的に滞在を長期化させていったと考えることができる。そして、一時滞在的な態度を保持する滞留状況の長期化においても、当然、生活過程上の変化（ライフスタイルの変化や第2世代の誕生、出身地状況の変化）を伴う。こうした変化と社会状況との相互作用の中ではじめて、移民は「定住」していくのである⁽¹⁵⁾。このように両義的な「滞留」という視点から検討すると、半ば自明であるかのように捉えられてきた日系移民の「定住化」自体が、偶発的に移民が埋め込まれた社会的・経済的・政治的状况を反映させた「意図せざる結果」の集積であったことが明らかになる。そして移民企業とはまさしく、滞留状況を強く反映させ、一時滞在と定住という両義的志向を接合させる営みの一つとして考えられるのである。

5. おわりに：課題と展望

ここまで見てきたように、「滞留者」として移民現象を分析する視点から、20世紀初頭の日系移民は、その地域的・階級的な出自に基づくネットワークが重層的に交錯する移民社会を形成し、一時滞在志向を保持しながらも滞在を長期化させていく状況にあったこと

が明らかになった。そのような状況では、移民企業への従事そのものが「定住化」を示すわけでは決していない。重要なのは、移民企業を通して、いかなる社会的背景を背負った企業家がどのように活動し、その活動が移民過程においていかなる意味を持ったのかを、事例に即しながら詳細に分析していくことである。本稿の分析では、20世紀初頭の移民企業は両義的な「滞留」状況にあり、一時滞在志向と滞在の長期化が逆説的に接合していたことが示された。しかし本稿が明らかにしたのは、対立する志向が接合される契機についてであり、それは長期的な移民過程のある一時点における移民企業の活動を分析したに過ぎない。移民が結果として「定住」していく過程については、世代交代などの移民社会内の変化やホスト社会の政治的・経済的・社会的変動と関連づけて理解していくことが求められるだろう。その射程には「移民からエスニックへ (from immigrants to ethnics)」という常套句にもあるように、エスニシティに関わる現象も含まれる。その点に関しては別稿を期したい。本稿は、長期的な移民過程を分析するための、出発点といえる。

また、本稿の分析から、「定住化」を前提として分析・理論化されてきた19世紀後半から20世紀初頭にかけての大量移民に対する再検討の必要性が確認できる。しかし、それは「定住者としての移民」への対抗的な言説としてしばしば主張されてきた「一時滞在移民」へと置き換えることを意味しない。一時滞在／定住という二項対立としてではなく、両義的な滞留者としての移民と、その埋め込まれた社会状況との関わりの中から、移民過程を捉え直すことを指している。それは、移民たちがどちらの社会（あるいは国家）に「帰属」しているかではなく、国境を越える移民という行為を、出身地／ホスト社会という二つの社会を架橋するトランスナショナルな行為として分析していくための視角を提供するものである。しかし重要なのは、移民の「現代的特徴」としてトランスナショナルな移民の多様性・動態性を挙げることで、移民の歴史的経験を移民研究の枠組みから切り離すことではない。むしろ、両義的な「滞留者」を共通のパースペクティブとし、その偶発的な帰結として「定住」を設定することで、「定住移民」とされてきた経験を歴史的文脈に再配置することが必要である。従来の定住化仮説が持っていた暗黙の前提をいったん相対化し、アメリカ移民の経験を歴史社会学的に再検討した上ではじめて、現代移民との共通点・相違点を見いだす比較研究が意義を持つのである。

註

- (1) 移民過程と移民企業を結びつける視点は、樋口・高橋 [1997] や田嶋 [1998] のようなコミュニティ形成の途上にある日本のニューカマー外国人に関する研究に見られる。また樋口・高橋は、大規模な移民が定着する固定的な構造を前提としたアメリカの理論枠組は、日本の状況を説明するのに不十分であると指摘している。
- (2) 日系移民1世による諸活動の分析において、移民過程における移民社会の変動との関連を積極的に取り込んだものとして、坂口 [1997] と山中 [1998] を挙げておきたい。
- (3) 移民の一時滞在性を強調したピオリは、定住を一時滞在移民の「失敗」と捉える新鮮な視点を提示するが、定住化の説明自体は、コミュニティ形成と家族の呼び寄せを契機としている点でも定住化論の示すものと大きく異なっていない [Piore, 1979: 60-65]。
- (4) ボナシッチは滞留者がホスト社会に滞在し続ける理由として、「出身地の政治的状況」と「ビジネスの成功」を挙げている [Bonacich, 1973: 592]。またUrieli [1994] は、具体的な帰国予定を持たずに滞在を長期化させた滞留者を「永住型滞留者 (permanent sojourner)」と呼び、また水上 [1995] は「ソジョナー (sojourner)」として「永住者としての移民 (immigrant)」に対置させ、その性格から生

じる多様な滞在の形態の事例を挙げている。

- (5) 下宿屋の大部分は、「渡り鳥 (transient)」農場労働者対象型と、ハウスクリーナーやレストラン従業員などの都市労働者層対象型で、ごく少数が駐在員や記者などエリート対象型だった [IC, 1911: 235]。下宿屋は、初期移民社会で職住を結ぶネットワークの結節として重要な役割を持っていた。
- (6) 日系移民の「エスニックな結束」の説明は、日本の文化的資質に求める Fujita and O'Brien [1991] と構造的制約への対応と捉える Bonacich and Modell [1980] の二つの立場に大別できる。
- (7) 『日米』1903.10.25「時評、縣人会なるものに就て」より。
- (8) 例えば「南加廣島縣人会規則」によれば、県人会の目的は「会員相互ノ福利ヲ増進シ權利ヲ伸張シ不慮ノ災害又ハ疾病等ノ不幸ニ遭遇セシ者ニ相当ノ救護ヲ与フル」とされており、その相互扶助組織の側面が強調される [竹田, 1929: 111-113]。
- (9) 『芸備日々新聞』1909.12.6「羅府の本県人 (上)」[広島県編, 1991: 227-229] より。羅府日本人会での広島県人と和歌山県人との「党派」の対立は特に有名である [竹田, 1929: 93]。
- (10) 『羅府新報』1914.10.7「頼母子講は合法なり」より。
- (11) 日系移民の頼母子講や信用貯蓄組合に関しては矢ヶ崎 [1993] の第6章に詳しい。
- (12) 『南加州日本人史』によれば、1918年の南カリフォルニア地域県人別人口では、2000人を越える広島、和歌山出身者を別格として、500人から1000人の県は6県に過ぎず、200人から500人が8県、100人から200人が9県で、残りの県はすべて100人以下である [南加日系人商業会議所, 1955: 368]。
- (13) 例えば、1911年のカリフォルニア州労働局の調査では、「ロサンゼルス市の日系住民の平均的な住居は、最も貧弱でみすぼらしい」と述べられ、借地農業を営む農民の場合「借地耕作をする5年間で過ごすだけなので、極めて脆い構造で、その外観は入るのをためらうようなものであり、内部はできうる限りの不潔と乱雑さに満ちていた」と報告されている [外務省, 1911]。市内の商店は日本語新聞『羅府新報』では「婦人に苛酷なる労働を強めるとか日曜日に労働に従事するとか無制限に働く」(1919.7.10) とか「常に家庭にある訳だから開店時間を馬鹿に永くする事が出来て (略) 其の上食料衣服万般を頗る安価な生活費で済むから遂に白人は競争は出来ず」(1919.8.7) と述べられているように、店舗を住居としていることや、生活水準の低さから、白人同業者との競争上優位に立つことを指摘している。『報告』でも、「洗濯屋、仕立屋、染色屋、理髪店、洋食屋、グロサリー」の業種では「日本人との競争は白人にとって十分に深刻な問題」とされている [IC, 1911: 113]。
- (14) 『報告』によれば、ロサンゼルスに比べ排日運動も活発で機会も乏しかったサンフランシスコでは、自営業者の永久的な滞在希望者は全体の30%に過ぎない [IC, 1911: 216]。ここからもロサンゼルス移民企業家の「好況」への期待の大きさが看取される。また、帰国を躊躇させた出身地側の要因としては、日米間の賃金格差がある。木村健二の計算では、日本での農作業とアメリカの果樹園労働の賃金の比率は1:8であった [木村, 1988: 257]。また、木村は海外在住者に徴兵猶予の資格が与えられていたことから、「徴兵忌避」が帰国を遅延させることになったとも指摘している [木村, 1997: 26]。
- (15) 移民企業の活動を通じたホスト社会に対する態度の変化に関しては、南川 [1998] を参照。

文献

- Bonacich, Edna 1973 "A Theory of Middleman Minorities," *American Sociological Review* 38:5, pp.583-594.
- Bonacich, Edna and John Modell 1980 *The Economic Basis of Ethnic Solidarity: Small Business in the Japanese American Community*. Berkeley: University of California Press.
- Castles, Stephen and Mark J. Miller 1993 *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World*. London: Macmillan Press. 関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会 1996.
- Fujita, Stephen S. and David J. O'Brien 1991 *Japanese American Ethnicity: The Persistence of Community*. Seattle: University of Washington Press.
- 外務省 1911 「明治四十四年在米日本人状態調査報告書、加州労働局調査」外務省外交史料館史料。

- 外務省通商局 1908 「北米南加州移民事情報告書」『移民調査報告』第1集。
- 樋口直人・高橋幸恵 1997 「在日ブラジル人のエスニック・ビジネス——企業家供給システム発展と市場の広がりを中心に——」第70回日本社会学会大会報告。
- 広島県編 1991 『広島県移住史：資料編』広島県。
- 木村健二 1988 「近代日本移民史における国家と民衆——移民保護法下の米本土転航を中心に——」『歴史学研究』582, pp. 23-32.
- 木村健二 1997 「徴兵忌避と軍資金献納」移民研究会編『戦争と日本人移民』東洋書林, pp. 20-32.
- Light, Ivan H. 1972 *Ethnic Enterprise in America: Business and Welfare among Chinese, Japanese, and Blacks*. Berkeley: University of California Press.
- Light, Ivan, and Edna Bonacich 1988 *Immigrant Entrepreneurs: Koreans in Los Angeles 1965-1982*. Berkeley: University of California Press.
- Light, Ivan, and Parminder Bhachu eds., 1993 *Immigration and Entrepreneurship: Culture, Capital, and Ethnic Networks*. New Brunswick: Transaction Publishers.
- Mason, William M. and John A. McKinstry 1969 *The Japanese of Los Angeles*. Los Angeles: LA County Museum of Natural History.
- 南川文里 1998 「エスニック化過程の中の移民企業——20世紀初頭ロサンゼルスの日系移民都市商業——」第71回日本社会学会大会報告。
- 水上徹男 1995 「ソジョナー——国境を越えた人の移動とセトルメント形態——」『年報社会学論集』8, pp. 131-142.
- Modell, John 1977 *The Economics and Politics of Racial Accommodation: The Japanese of Los Angeles 1900-1942*. Urbana: University of Illinois Press.
- 南加日系人商業会議所 1955 『南加州日本人史』南加日系人商業会議所。
- Piore, Michael J. 1979 *Birds of Passage: Migrant labor and Industrial Societies*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Portes, Alejandro and Jozsef Böröcz 1989 “Contemporary Immigration: Theoretical Perspectives on Its Determinants and Modes of Incorporation,” *International Migration Review* 23:3, pp. 606-630.
- 坂口満宏 1997 「北米における日本人農業の展開と定住戦略1900-1942」『立命館言語文化研究』8: 5/6, pp. 117-140.
- Siu, Paul C. P. 1952 “The Sojourner,” *American Journal of Sociology* 58, pp.34-44.
- 田嶋淳子 1998『世界都市・東京のアジア系移住者』学文社。
- Takaki, Ronald 1989 *Strangers from a Different Shore: A History of Asian American*. Boston: Little, Brown and Company 阿部紀子・石松久幸訳『もう一つのアメリカン・ドリーム』岩波書店 1996.
- 竹田順一 1929 『在米廣島縣人史』在米廣島縣人史発行所 『日系移民資料集：北米編』第15巻 日本図書センター 1994.
- Uriely, Nathan 1994 “Rhetorical Ethnicity of Permanent Sojourners: The Case of Israeli Immigrants in the Chicago,” *International Sociology* 9:4, pp.431-445.
- U. S. Congress, Senate, Immigration Commission 1911 *Reports of Immigration Commission: Immigrants in Industries*. Part 25, Vol.1, Washington: Government Printing Office.
- 矢ヶ崎典隆 1993 『移民農業——カリフォルニアの日本人移民社会——』古今書院。
- Yanagisako, Sylvia Junko 1985 *Transforming the Past: Tradition and Kinship among Japanese Americans*. Stanford: Stanford University Press.
- 山中速人 1998 『エスニシティと社会機関——ハワイ日系人医療の形成と展開——』有斐閣。

(付記) sojournerという語に対応する「滞留者」という訳語については、樋口直人氏から有益な助言を頂いた。

(一橋大学大学院社会学研究科博士課程, XXXXXXXXXX)